

県職連合 2011 春闘方針（案）（抜粋）

## 全員参加の 2011 春闘を

### 若干の情勢

2011 年 1 月の月例経済報告によると、景気は、足踏み状態にあり、一部に持ち直しに向けた動きがみられますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあるとしています。企業の業況、収益は 2009 年以降回復しているものの、経営側は先行きに慎重な姿勢を崩していません。経営側は、バブル崩壊以降コスト競争等を理由として総人件費の抑制を続けており、非正規労働者の増大、個人消費の低迷等を招き、低成長から脱せない状況が続いています。

自治体労働者においても、この間のマイナス勧告や財政危機を理由とした賃金カット等、さらに、行政改革のもと公務職場の大幅な人員削減やアウトソーシングの強行で、組合員の健康不安や雇用不安が拡大しています。

県職連合は、2011 春闘を労働者全体の賃金・雇用改善とともに、組合員の賃金・労働条件や職場を守るたたかいと位置づけ、取り組みを進めます。

### 基本的要求課題

基本的には、以下の重点課題に基づく「2011 春闘要求」を確立し、様々な取り組みと対県交渉を強化します。「自治体労働者と公務員制度改革をめぐる情勢」について、全組合員が共通認識に立てるよう全支部における「春闘学習会」を追求し、教宣活動・専従役員による全職場オルグを通して、以下の 17 項目の要求課題について全組合員的な意思統一を深め、「2011 確定闘争」に引き継ぐなかから要求の実現を目指していきます。

### 重点項目

- ①賃金水準の確保による組合員の生活改善
- ②真の労働時間短縮に向けた人員確保とサービス残業の撲滅
- ③地域医療を守り、雇用の確保と県立病院の充実
- ④行革大綱によるアウトソーシングの拡大と人員削減の阻止
- ⑤人事評価に基づく賃金制度の導入阻止
- ⑥昇任差別撤廃と昇任年齢の引き下げ
- ⑦労働協約締結権確立に向けた民主的な公務員制度改革の実現
- ⑧地方財政の確立と地方分権の推進
- ⑨職場の労働安全衛生体制の確立
- ⑩福利厚生の実充と職場環境の改善
- ⑪女性の労働権確立と男女共生社会の実現
- ⑫定年制延長と再任用制度の実充

